

|                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| <b>1 福祉人材センター事業運営委託費</b> | <b><u>7,052千円</u></b> |
|--------------------------|-----------------------|

新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等に要する経費。

**(1) 福祉人材無料職業紹介事業** **3,904千円**

**【事業の内容等】**

- 福祉職の求人・求職の情報提供を行うとともにハローワークとの連携により無料職業紹介の円滑な実施に努める。

**(2) 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会・講習会実施事業** **597千円**

**【事業の内容等】**

- 福祉職を目指す方を対象に求人側との個別面談会を設置し就労支援を図る。
  - ① 就職フェア開催（合同面談会）
  - ② 就職支援セミナー

**(3) 福祉に関する啓発・広報事業** **216千円**

**【事業の内容等】**

- 福祉人材センターニュースの発行

**(4) 管理費等** **1,305千円**

**(5) 社会福祉従事者研修事業** **1,030千円**

**【事業の内容等】**

- 社会福祉従事者研修に係る経費
  - ① 社会福祉専門研修開催経費
  - ② 社会福祉専門研修運営費

|                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| <b>2 介護人材緊急確保対策事業費</b> | <b><u>88,475千円</u></b> |
|------------------------|------------------------|

介護分野での人材確保の厳しい状況を踏まえ、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、多様な人材の新たな参入促進と円滑な就労、職場定着の推進を図ることを目的とする経費

**(1) 介護人材参入促進事業** **15,444千円**

**【事業の内容等】**

- 介護現場で活躍する介護福祉士等が県内の小中学校、高校を訪問し介護の仕事の魅力・やりがい等をPRする「出前講座」の開催及び介護職の理解促進パンフレットの作成経費。
  - ※ H28実績：31校、H29予定：45校
- 介護職の理解促進を図るため、小中学生、進路指導担当教員を対象に体験・バスツアーを行う。
- 介護職のイメージアップを図る映像制作及び栃ナビ等を活用した各種事業の周知。
- 市町が中高齢者向けに実施する介護入門研修の開催経費。
  - ① 福祉のお仕事出前講座 **【拡充】**
  - ② 小中学生向け介護のお仕事見学・体験バスツアー **【新規】**
  - ③ 小中高校生向けパンフレット作成 **【新規】**
  - ④ 進路指導教員対象介護の仕事理解促進 **【新規】**
  - ⑤ 介護人材確保対策広報
  - ⑥ 介護職イメージアップ映像制作 **【新規】**
  - ⑦ 中高齢者向け介護入門研修

## **(2) 潜在的有資格者等再就業促進事業**

**6,895千円**

### **【事業の内容等】**

○ 資格を有しながら介護分野に就業していない介護福祉士等の潜在的有資格者や他分野からの離職者等を対象に研修や職場体験を実施し、介護分野への再就業を促進する。29年4月から離職した介護人材の届出制度事業の経費。

- ① 介護の仕事復帰講座
- ② 介護職スタート講座
- ③ 職場体験事業
- ④ 離職者届出制度事業【新規】

## **(3) 介護人材マッチング機能強化事業**

**13,151千円**

### **【事業の内容等】**

○ 福祉人材センターにキャリア専門員を設置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適正の確認、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、介護人材の円滑な参入と確実な定着を支援する。

- ① 求職・求人ニーズの把握
- ② 的確なマッチング
- ③ 就業後等のフォローアップ

## **(4) 介護人材キャリアパス支援事業**

**6,630千円**

### **【事業の内容等】**

○ 介護施設・事業者の職員が就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップを図るための研修等を実施する団体等に助成することで、介護人材の資質向上や施設・事業所におけるキャリアパスの整備を促進し、ひいては介護人材の安定的な定着に資する。

- ① 介護職員へのスキルアップ研修（出前研修）
- ② 訪問介護員サービス提供責任者研修
- ③ 小規模事業所の介護職資質向上研修【新規】
- ④ 介護福祉士国家試験対策講座及びケアマネ試験対策講座【新規】

## **(5) 介護人材確保対策連携強化事業**

**8,013千円**

### **【事業の内容等】**

○ 新人介護職員のモチベーションアップを図り、人材の定着を促進するため、介護職員合同入職式を開催する経費。

○ 介護施設・事業所、関係団体、教育機関、労働関係機関等との連絡調整する場を設け、今後、県が実施する事業や、介護業界で取り組むべき方向性を検討する会議の開催経費。

○ 介護人材の育成・定着に取り組む介護事業所の認証・評価制度事業を構築し、介護事業所の人材育成の・確保の見える化を進める。

- ① 介護職員合同入職式
- ② 介護人材確保対策連絡調整会議
- ③ 介護事業所認証・評価制度事業【新規】

## **(6) 介護職員研修支援等事業**

**11,500千円**

### **【事業の内容等】**

○ 介護職員が研修等の受講で職場を離れる場合に、代替職員を確保した際の賃金等の助成を行い、介護職員の研修受講・資質の向上を図る経費。

○ 一般の方を対象として、初任者研修受講後に6か月以上介護事業所に勤務した場合に、初任者研修の受講費用の一部を助成する経費。

- ① 実務者研修等代替職員確保支援事業
  - ・補助限度額：200千円/月（研修参加日数の4倍まで）
  - ・補助率：10/10
- ② 初任者研修受講費用助成事業【新規】
  - ・補助限度額：50千円
  - ・補助率：1/2

## **(7) 労働環境・処遇改善事業**

**26,842千円**

### **【事業の内容等】**

- 介護職員の職場定着を図るため、新人介護職員を指導する先輩職員の指導技術向上を図る研修の開催や、介護事業所に対する計画的な人材育成や労働時間などの職場環境改善セミナー及び相談会等の開催経費。
- 介護職員の事務負担軽減のため、事業所内にICTの導入を支援するセミナー等の開催経費。
- 介護職員の身体的負担軽減等のため、介護ロボットを導入した事業所に対する補助金の交付。
- 雇用管理改善に関し、働きやすい職場づくりに取り組む介護事業所の表彰の開催する経費。
- 介護事業所内保育施設を設置している事業所に対して運営費の助成。
  - ① エルダー・メンター研修・交流事業
  - ② 職場環境改善セミナー・相談会
  - ③ ICT導入支援セミナー
  - ④ 介護ロボット導入支援
    - ・補助限度額：（1機器につき）100千円
    - ・補助率：（20万円未満の場合）1/2
  - ⑤ 介護事業所表彰事業
  - ⑥ 事業所内保育施設運営支援事業【新規】
    - ・補助額：児童数、保育士数に応じた基本額＋加算額
    - ・補助率：2/3

## **3 介護福祉士等修学資金貸付事業**

政府の掲げる「介護離職ゼロ」の推進のため、若者の参入促進のため介護福祉士を目指す学生や、離職した介護職員の呼び戻しのためなど、新たな介護人材の確保を図ることを目的とする経費

### **(1) 介護福祉士等修学資金貸付事業**

#### **【事業の内容等】**

- 介護職を目指す学生の増加と入学後の修学を支援するとともに、卒業後の介護現場への就労・定着を促進するための介護福祉士等修学資金貸付に要する経費。
- 貸付額（対象：介護福祉士等養成施設修学者）
  - ア 学 費 5万円（月額）
  - イ 入学準備金 20万円（初回に限る）
  - ウ 就職準備金 20万円（最終回に限る）
  - エ 国家試験受験対策費用 4万円（年額） ※ 国家試験の受験見込者に限る
- 返還免除の条件：県内において5年間介護の仕事に継続して従事

### **(2) 実務者研修貸付事業**

#### **【事業の内容等】**

- 実務経験者の介護福祉士国家試験の条件に実務者研修受講が義務化されていることから、対象者に対する支援として受講料の貸付を行うための経費。
- 貸付額 20万円
- 返還免除の条件：県内において2年間介護の仕事に継続して従事

### **(3) 再就職準備金貸付事業**

#### **【事業の内容等】**

- 潜在介護人材の呼び戻し策として、離職した介護人材のうち一定の経験を有する者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる再就職準備金の貸付に要する経費。
- 貸付額 20万円
- 返還免除の条件：県内において2年間介護の仕事に継続して従事

# 平成29年度 介護人材等の育成・確保に関する事業一覧 (介護事業所が活用できる事業の抜粋)

県では、平成27年度より「地域医療介護総合確保基金」等を活用して、介護人材等の育成・確保に向けた、総合的な取組を実施しています。

下記に介護事業所が活用できる事業を掲載しましたので、ご活用下さい。

## 参入促進

- ① 福祉人材・研修センターに求人情報登録
- ② 就職フェア(合同面談会)
- ③ 職場体験事業の受け入れ
- ④ 離職者届出制度
- ⑤ 再就職準備金貸付
- ⑥ 初任者研修受講費用助成

## 資質の向上

- ① 福祉施設従事者研修
- ② スキルアップ研修(出前研修)
- ③ 訪問介護員サービス提供責任者研修
- ④ 小規模事業所の介護職資質向上研修
- ⑤ 介護福祉士国家試験対策講座・ケアマネ試験対策講座
- ⑥ 実務者研修貸付
- ⑦ 実務者研修等代替職員確保支援事業助成

## 労働環境・処遇の改善

- ① 介護職員合同入職式
- ② エルダー・メンター研修・交流会
- ③ 職場環境改善セミナー・相談会
- ④ ICT導入支援セミナー
- ⑤ 介護ロボット導入支援(補助金)
- ⑥ 雇用管理改善に取り組む介護事業所の表彰
- ⑦ 介護事業所内保育施設運営費の助成

事業の詳細は、栃木県HP  
「保健福祉課」をご覧ください。  
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/e01/system/honchou/honchou/hohuku-menu.html>

※ 4月以降掲載予定です

連絡先: 栃木県保健福祉課地域福祉担当 TEL028-623-3047